

明石高専建築・都市システム工学専攻 学生員 ○井上 翔太  
 明石高専都市システム工学科 正会員 大橋 健一  
 明石高専都市システム工学科 正会員 石内 鉄平  
 明石高専都市システム工学科 学生 中里 信

1. はじめに

住民参加型まちづくりは住民主体の下で継続的なまちづくり活動を行うことが可能となり、多様な分野に亘り地域の活性化が期待されている。しかし、主体である住民が積極的にまちづくり活動を行うケースが少ないことや、参加住民の固定化によってまちづくり活動が広がらないといった問題に直面することが多い。こうした問題を打破し、住民による積極的なまちづくり活動を促すことが住民参加型まちづくりに取り組む上で大きな課題となっている。

そのような中で明石市では長年の都市計画行政の結果から、自主的な住民参加型まちづくり活動が見られるようになった。本研究は明石市におけるまちづくり事例を分析し、住民参加型まちづくり活動が成立・継続する条件等について検討したものである。

2. 明石市花壇審査コンクール

明石市では兵庫県の花いっぱい運動に基づく緑化推進政策として明石市花壇審査コンクールが実施されている。活動目的は地域住民による緑化推進や参加者間の交流機会を設けることであり、明石市が無償で配布した苗を用いて作られた市内の花壇に対して花壇のデザイン等から審査・表彰が行われる（写真-1、写真-2）。約40年前から実施され、学校や高年クラブ等の多くの団体が参加している。



写真-1 応募花壇



写真-2 審査状況

3. 花壇コンクールの変遷

平成15年、育苗する専従職員の退職、予算制約

による事業見直しを受けて、花壇コンクールの運営が困難になった。しかし、当時の明石市職員は30年間の活動を通して地域に根付いた活動を廃止するべきではないと判断し、大幅な実施内容の見直しによって継続されることになった。育苗方法を市直営から育苗農家への委託とし、経費縮減のために開催数を春秋の年2回から春のみの年1回へ変更して現在に至っている。

予算制約等から花壇コンクールのような事業は廃止の傾向にあるが、幾多の困難を乗り越え継続実施された結果、図-1に示すように、各参加団体の地域において、地域住民による環境美化やオープンガーデン活動等の住民独自のまちづくり活動が芽生えてきた。

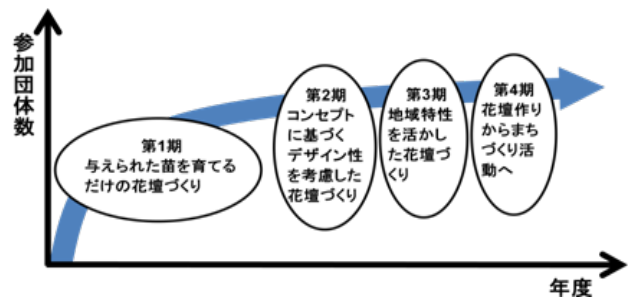


図-1 花壇コンクール形態の変化

4. まちづくり活動のヒアリング調査

明石市花壇コンクールの参加団体の代表者を対象に、上で述べた住民独自のまちづくり活動についてヒアリング調査を行った。調査項目は団体結成理由、目的、活動内容、花壇コンクール参加を通じて得られたこと等である。以下に各団体のヒアリング調査結果を示す。

1) 上西花の会

地域内の衛生面、防犯面での問題を緑化活動によって解決することを目的として、自治会内で結成された。公園内の雑草、ごみの除去による美化活動を

行うほか、花壇コンクールより派生した住民独自のまちづくり活動としてオープンガーデン活動が行われている（写真-3、写真-4）。上西花の会が管理する花壇や地域住民の庭を来場者に公開する催しであり、4回目を迎えた今年度は来場者数が700人を超え、町内だけでなく市内全域、近隣市町からの来場者も見られる。



写真-3 オープンガーデン



写真-4 公開花壇

この活動による地域間交流を通して図-2に示すように、地域住民の緑化に対する意識向上や防犯に繋がり、実施前に比べてごみの不法投棄や花壇への悪戯が減少した。明石市や兵庫県も非常に高い評価をしており、県は毎年秋に明石公園で行われる「ひょうごまちなみガーデンショー」のサテライト会場として秋にも同様のイベントの開催を依頼している。更に、平成23年12月には優れたまちづくりの取り組みに贈られる兵庫県の「人間サイズのみちづくり賞」を受賞する等、数多くの賞を受賞している。

## 2) 花時計（明石市中崎町）

子午線通りを花で飾り、明石市の象徴である子午線の意識付けを行い地域の活性化を図る目的で、子午線通り周辺の住民によって結成された。花壇コンクールへの参加を通して子午線通りの花壇が整備され、子午線通りを利用する方々から好評の声を頂く

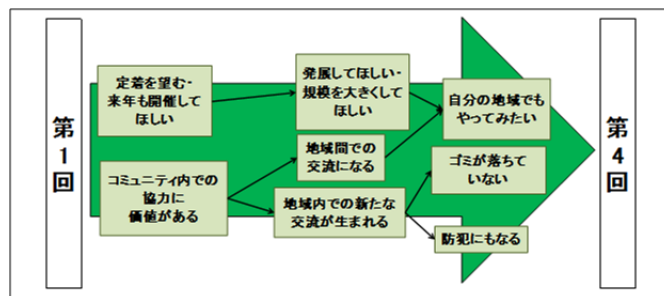


図-2 オープンガーデン経年変化

ようになり、住民の環境面、防犯面に対する意識が向上した。

## 5. まとめ

図-3にヒアリング調査の分析結果を示す。明石市花壇コンクールの実施当初は参加団体の花壇づくりは形式的なものであったが、地域毎に独自性が創出されるようになり、培った知識や経験を活かしたまちづくり活動が各地域で芽生えてきた。また、趣味の延長として積極的に楽しみながら、住民が主体となってまちづくり活動に取り組んでいる。更に、まちづくりとして自らの住む地域に貢献できるため活動意欲が生まれている。しかし、活動組織では脆弱性が懸念されることが多く、これらの脆弱性の解消に努めることが求められている。

住民参加型まちづくりの成立には環境条件に加えて、活動組織の中心となるリーダーの存在が不可欠なことは言うまでもないが、活動を継続させるためには行政が短期的な成果を期待するのではなく、気長に公的援助を行うと同時に、まちづくりによって得られる成果、喜びや楽しみを感じてもらうことが重要と思われる。

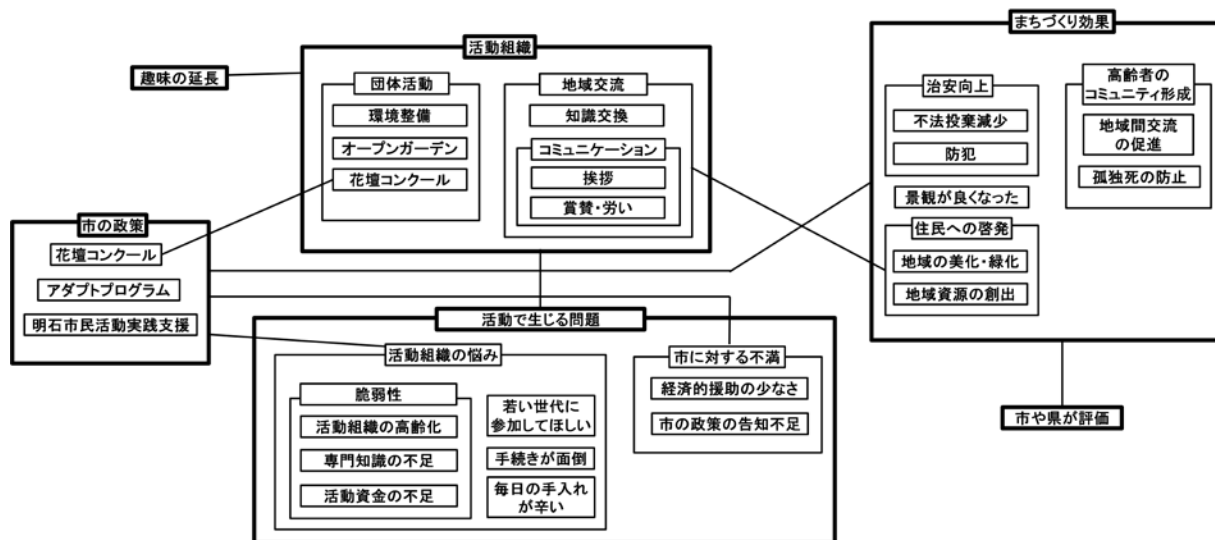


図-3 まちづくり事例のヒアリング調査分析